

## 令和2年度老健事業

### 「要介護認定率の評価分析に係る調査研究事業」事業概要

#### 【目的】

本調査研究事業では、要介護認定率に影響を与える要因について、先行研究レビューや有識者委員会を行った上で、大規模データを用いて分析を行いその要因を検証することを目的とする。

#### 【実施体制】

研究事業を実施するにあたり、有識者10名の委員会、委員6名のワーキング部会を設置した。また、他3名の研究者にも協力いただいた。

#### 【事業経過】

要介護状態を予防するための介護予防・健康づくりの推進や、持続可能な介護保険制度の構築の観点から制度を設計・検討するにあたっては、どの要因が要介護認定率にどの程度影響を与えうるものか検証するため、以下を実施した。

- ① 先行研究レビュー：公開されている論文、及びJAGES（日本老年学的評価研究）先行研究、の研究報告をレビューしまとめた。
- ② 要介護認定率に影響を与えている要因の検証：厚生労働省介護予防・日常生活圏域ニーズ調査データ（以下、ニーズ調査）とJAGES(日本老年学的評価研究)健康とくらしの調査データを用いて、関連要因の検証を行った。
- ③ 検証された要因の「見える化」システムを開発：要介護認定率に関連する要因の指標を地域マネジメント支援システムに搭載し、見える化した。

#### 【結果概要】

先行研究レビューより、地域要因では、地域の医療・介護資源が多いことや地域全体の健康状態が悪いこと、地域に在住する高齢者数が多いこと等が要介護認定率高値に関連する可能性があることが明らかになった。また地域の財政状況が悪いことは要介護認定率低値に関連する可能性があることが明らかになった。個人要因では身体的要因、社会的要因、社会階層での関連のあることが明らかになった。

ニーズ調査を用いた地域の社会参加率と地域の要介護認定率との関連では、仮説として、要介護リスク者割合が高い保険者は要介護認定率が高く、社会関係が豊か（社会参加割合・社会的サポートあり割合・社会的ネットワークが高い）な保険者は要介護認定率が低いとして分析を進めた。結果として、当初の仮説とは異なる、社会参加割合が高い介護保険者は軽度認定率が高く、重度認定率が低いという関連が見られた。また、要介護度にかかわらず認定率を上昇させる共通の関連要因は、高齢化率であった。

一方、JAGES(日本老年学的評価研究)健康とくらしの調査データを用いた分析において、地域の社会参加率と個人の要介護認定発生との関連では、社会参加割合が高い地域で、個人の社会参加の有無に関わらず、重度要介護認定発生が低い傾向がみられた。

これらの要介護認定率に関連する要因の指標を含めて、見える化システムを開発のうえ搭載したことにより、要介護認定率と関連指標の探索や、関連要因の検証が介護保険者内で実施可能なシステムのモデルを構築した。データ搭載にあたっては、データの質の観点から健康とくらしの調査参加保険者データを搭載した。